



新見市消防体制基本構想計画

の見直しに関する

提言概要



令和8年10月

新見市消防体制基本構想検討委員会

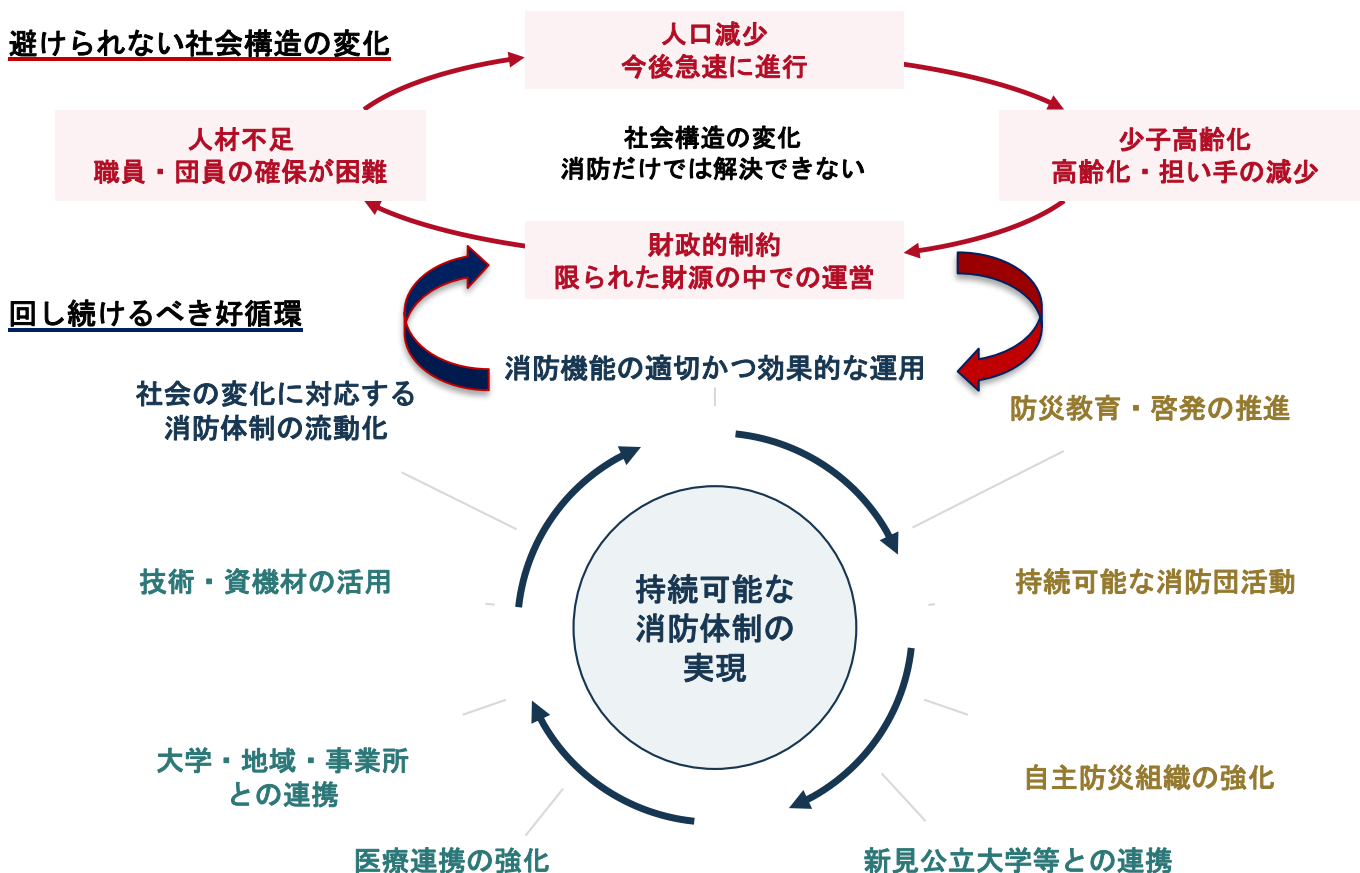
はじめに

新見市消防体制基本構想検討委員会（以下「検討委員会」という。）は、現行計画の前半5年間における成果（本署建替え他）と課題（非効率な消防力の運用、担い手不足他）を確認した上で、人口減少、少子高齢化、救急需要の高止まり、医療提供体制の変化などの環境の変化を踏まえ、今後の消防体制について検討を重ねました。本提言は、その結果を踏まえ、今後5年間に取り組むべき方向性を示すものです。

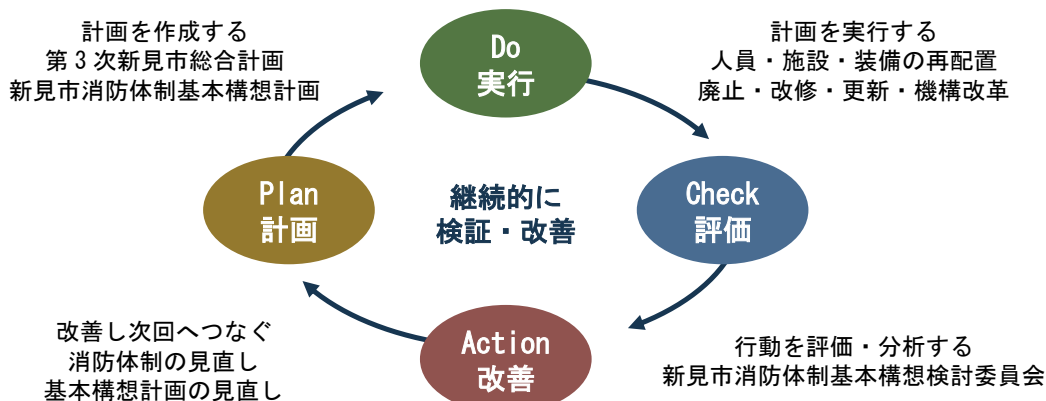
消防・防災力の維持・向上は、消防本部のみで実現できるものではありません。消防団、自主防災組織、地域コミュニティ、大学、事業所、市民等の多様な主体に加え、庁内の関係部局が分野横断的に連携し、関連する施策を総合的に推進することが重要です。

提言の考え方

避けられない社会構造の変化



消防体制のPDCA サイクル



市・消防本部が本提言を計画へ反映し、各年度の記録・評価と計画期間終了時の検証を、次の改善につなげるべきです。

現状と課題

検討委員会で共有した7つの課題

※ 赤字は消防の問題意識です。委員からの主な意見と区別して掲載しています。

課題	委員からの主な意見と消防の問題意識	現状と背景
1 持続可能な 消防体制の構築	・人口減少、少子高齢化への対応 ・限られた人員、予算での運営 ・将来を見据えた消防力の維持 ・持続可能な体制の確立 ・対象エリアの広さと交通網の脆弱さ ・持続可能な組織運営 ・自助、共助、公助のそれぞれの役割の明確化	・人口減少が急速に進行 ・財政的制約の中での運営 ・将来のニーズを見据えた体制整理が必要
2 消防署・分署	・救急出場件数が本署に集中 ・分署ごとの出場件数の偏り ・分署の人員体制が手薄 ・働き方改革への対応 ・本署機能の強化が急務 ・業務内容の変化への迅速・柔軟な対応 ・高度な技術・資機材運用の最適化 ・業務量の平準化	・本署の職員負担が懸念される ・分署の3人体制が基本 ・火災時の対応にリスク ・人材育成にあてる時間がない
3 消防団	・団員数の減少 ・高齢化の進行 ・部、分団の維持が困難 ・操法中心の活動から実災害対応への転換が必要 ・平常時の活動の見直しで負担軽減 ・年齢に合わせた活動の範囲 ・管轄範囲の見直しで分団規模の維持	・全国的に団員数は減少傾向 ・新見市でも高齢化が進行 ・若手確保が難しい状況 ・操法訓練に負担が集中
4 自主防災組織	・組織の地域差が大きい ・組織率の向上 ・防災リーダーの不足 ・地域との連携強化が必要 ・災害発生時に公助が届くまでの時間 ・防災士育成と機能の最適化 ・組織の役割を明確化 ・啓発及び教育体制の充実	・自主防災組織の設立に地域差 ・防災士などの人材が不足 ・地域のつながりが弱体化
5 救急・医療連携	・救急需要の増加と変化 ・医療機関の再編、集約化 ・搬送体制の維持 ・消防と医療の連携強化が必要 ・救急隊員の再教育体制の充実 ・救急の質の担保 ・受入医療機関の充実、強化 ・ヘリポートの維持、充実	・救急搬送件数は増加傾向 ・軽症者搬送の割合が一定数存在 ・医療機関の再編が進行 ・医療機関の重要性が高まる
6 人材確保・ 職員環境	・人材確保が困難 ・若手職員の育成 ・勤務環境の改善 ・働き方改革への対応 ・本署と分署の負担の平準化 ・職場環境（福利厚生等を含む）の整備促進 ・職員の定着	・全国的に消防職員の確保が厳しい ・若手の定着が課題 ・職員の負担軽減が必要 ・働き方改革の推進
7 地域との連携	・市民の防災意識の向上 ・防災教育の充実 ・地域との連携が不足 ・学生との協働の可能性 ・消防と地域のつながり ・消防と若い世代（教育関係）のつながり ・防災啓発活動の推進 ・救急講習等の積極的開催	・地域防災力に差がある ・防災教育の機会が限定的 ・大学や教育関係との連携が不十分 ・若い世代の関心が低い

持続可能な消防体制に向けた提言

目指す姿

新見市消防体制基本構想計画（以下「構想計画」という。）は、「安全で、市民生活を支えられるまち」を実現するため、本市の人口動態、インフラ整備、市民ニーズに合わせて消防施設、人員及び消防車両・資機材を有効に活用することにより、本市の将来に向けた持続可能な消防体制を構築することを目的としています。

検討委員会は、この基本的な考え方を踏まえ、市及び消防本部が、人口減少や社会環境の変化に対応しながら、消防・救急サービスの水準を維持し、市民の安全・安心を守る持続可能な消防体制を確立すべきであると考えます。

今後5年間の消防体制のあり方

- 消防・救急需要に対するサービス水準の維持
- 市の消防力活用の効率化、職員の能力向上と人材獲得、それらを総合した持続可能性向上のため、柔軟な組織運営を実現する体制への移行
- 自助・共助の力を維持・向上させるための実効性のある方策の実施
- 計画の実施状況を定期的に評価・分析する実効性のある仕組みづくり

提言の主な内容

検討委員会は、市全体の消防力と地域の防災力を維持・向上するため、次の取組を提言します。

1 消防本部・消防署 提言：Ⅳ 主要な取組 P. 22～P. 25

市全体の消防力を有効に活用し、必要な消防力を維持する

(1) 持続可能な消防体制への転換

本署を中核に、分署施設を含む市全体の消防力を一体的に活用すべきです。地域の消防・救急需要に応じて分署を分遣所とするなど、人員・車両・資機材を柔軟かつ流動的に運用し、初動・応援体制の強化と活動隊員の安全を確保すべきです。

(2) 消防・救急・救助体制の充実

消防・救急需要に応じた車両・資機材の整備・更新を計画的に進めるとともに、医療機関やドクターヘリ等との連携を強化すべきです。専門的・実践的な訓練を充実させ、消防・救急・救助に必要な対応力を維持すべきです。また、市民自身による適切な応急手当と救急車の適正利用の普及啓発を進めるべきです。

(3) 人材の確保・育成と環境整備

安定的な人材確保と専門性の高い職員の育成に必要な環境を整備すべきです。そのために、勤務体制や安全管理に関するマネジメントを向上させ、研修・技能向上や余暇に必要な時間や、業務中の安全を確保すべきです。

(4) 消防 DX・通信指令体制の強化

高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線の機能を適切に維持し、計画的に更新・改修すべきです。映像・位置情報・AI 等の新技術を活用し、情報共有、意思決定及び災害対応の高度化・効率化を進めるべきです。

(5) 火災予防・地域防災力の強化

住宅防火対策、査察・危険物施設の安全対策と予防人材の育成を推進すべきです。消防団、自主防災組織、事業所、新見公立大学をはじめとする教育機関及び地域コミュニティとの連携を深め、地域全体の災害対応能力を高めるべきです。

2 消防団 提言：Ⅳ 主要な取組 P. 25～P. 27

持続可能な消防団活動を維持する

(1) 消防団員の確保・育成

多様な人材が参加しやすくなるよう活動のあり方を見直すとともに、広報活動・防災教育を通じて将来の担い手を確保・育成すべきです。

(2) 活動基盤の維持・活動のサポート

消防団活動を支える車両、施設、装備等については、国・県等の支援制度を活用し、必要な財源の確保と有効活用を図りながら、計画的な更新・改修を進め、団員が安全かつ効果的に活動できる環境を整えるべきです。

(3) 地域に根ざした消防団活動の推進

人口減少や社会環境の変化を踏まえ、地域の実情や団員個々の事情を考慮した消防団活動を進めるべきです。

(4) 消防本部・地域・事業所との連携強化

大規模災害等に備え、消防本部、消防署、消防団、自主防災組織、地域、事業所等が平常時から情報共有や合同訓練を行い、それぞれの役割と連携方法を確認し、地域全体の災害対応能力の向上につなげるべきです。

3 自主防災組織等 提言:IV 主要な取組 P. 27～P. 29

地域防災力を強化する

(1) 自主防災組織等の活動強化

地域の災害特性に応じた実践的な訓練を充実するとともに、消防・行政が自主防災組織等の活動をモニタリングし、必要な支援を提供すべきです。また、地域内の防災資源（人材、資機材等）を把握し、自助でできることを確認・検討すべきです。

(2) 地域防災を担う人材の育成

防災リーダーの計画的育成と防災教育を推進すべきです。また、新見公立大学等と連携し、防災士資格を持つ学生や学生機能別団員をはじめとする若い世代等が継続して参画できる仕組みを整えるべきです。

(3) 消防・行政・地域との連携強化

消防、行政、地域が情報共有と訓練・防災活動を通じて連携を深めるとともに、自主防災組織等への支援や参加促進を図り、地域全体で防災活動を担う仕組みを構築すべきです。

(4) 事業所との協力体制の構築

大規模災害による被害の最小化と経済活動の早期復旧を図るため、事業所の自衛消防強化を支援すべきです。また、災害時に地域と事業所が協力する体制構築を推進すべきです。

4 計画の推進と検証 提言:IV 主要な取組 P. 30

市及び消防本部は、本提言を構想計画の見直しに反映し、具体的な取組を着実に推進するとともに、取組状況とその効果を継続的に確認・検証し、必要な改善につなげるべきです。